

た結果であることに注意が必要である。

次に、シフト・シェア分析⁽¹⁾の値を用いて、これら地域の雇用面の成長構造を見ることにした。移転元地域を件数ランクごとにみると、ランク2と3の地域では比例効果（全国産業成長の整合度から産業構造高度化効果を示す）と差異効果（特定業種への特化度などから地域競争力効果を示す）ともにプラスとなり、地方遠隔地が多く属するランク1と大都市が属するランク4では比例効果はプラスであるが差異効果はマイナスとなり両効果の合計はマイナスとなっている。次に、移転先地域でのシフト・シェア値をみると、自都市内移転型から周辺拡散型まではマイナスの比例効果をカバーできるほどの差異効果が表れており、遠隔地移転型では差異効果が極めて大きくなり、比例効果もプラスとなっている（図6）。よって、移転先では移転による工場立地の受け皿となることによって競争力が高まっていることがわかる。

4. まとめ

移転元地域と移転先地域は、大都市圏を除き、概ね空間的に一致している。そして、移転元及び先地域ともに、人口規模と伸び率が大きいほど件数が多い傾向にある。移転元地域は、一定の規模を有する地域では工場移転による地域雇用への影響はマイナスにならないが遠隔地と大都市はマイナスとなっており、移転先地域では移転規模が大きいほど地域雇用が競争効果面で大きく増加している。特に遠隔地移転型においてシフト値が大きく、工場移転は大都市のポテンシャルを地方遠隔地に移植する働きをもっているといえよう。地域政策において工場移転政策は重要な役割を持っていると考えられ、地方中枢・中核都市圏での工場の立地移動を考慮した基盤や環境の整備が重要といえよう。なお、産業構造高度化への効果があると必ずしも言えないことが考えられ、地域産業振興政策と立地政策とが両輪となることが必要であろう。

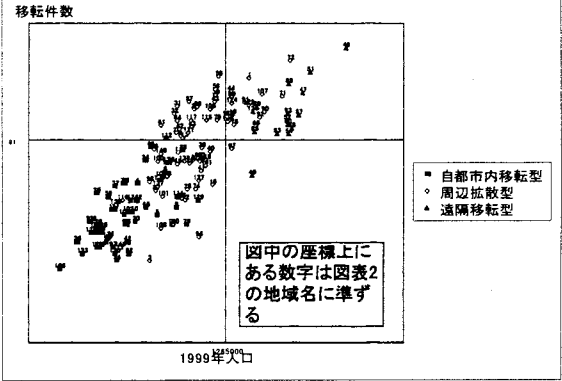


図4 移転先地域の移転件数と人口との関係

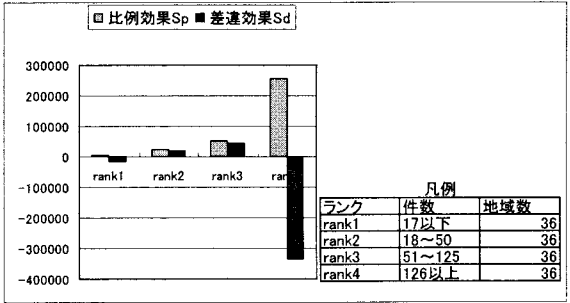


図5 移転元地域における移転件数ランク単位による比例効果と差違効果の関係

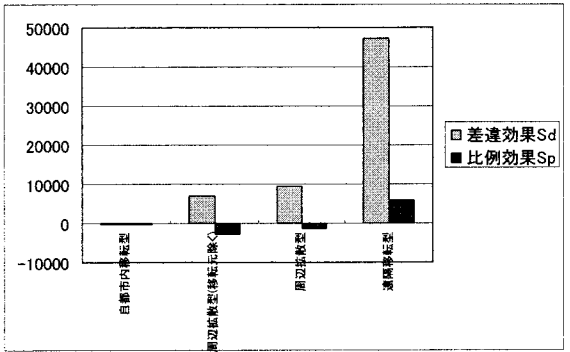


図6 移転先地域における移転区分単位による比例効果と差違効果の関係

(1) 経済産業省工場立地動向調査を基にしたものである。なおこのデータは(財)日本立地センター・瀬川直樹氏の提供による。

(2) シフトシェア分析の計算方法

$S = G - R$ S: シフト値 G: ある期間の地域における雇用量の増加 R: その地域が全国と同じ成長率であった場合における雇用量の増加

G, R を具体的に表記すると

$G = E_{at} - E_{a0}$ $R = E_{a0} / E_{a0} \times E_{a0} - E_{a0}$ E_{a0} : t 地域における比較時点での全体の増加量 E_{a0} : 地域における基準時点での全体の増加量 E_{an} : 全国における比較時点での全体の増加量 E_{a0} : 全国における基準時点での全体の増加量

以上から S を具体的に表記すると